独立行政法人 国際協力機構

教育分野 課題発信セミナー

基礎教育

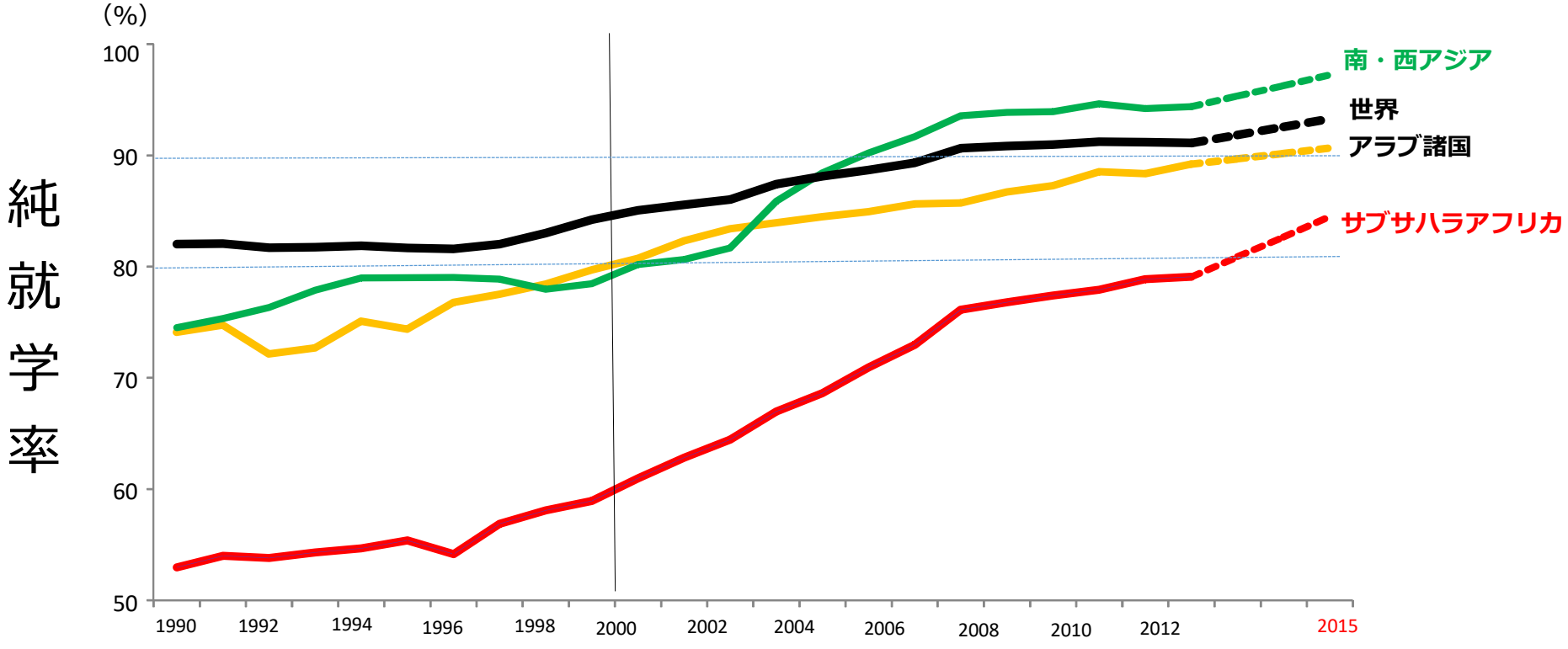
2020年6月（改定）

国際協力機構 (JICA)
人間開発部

1. 基礎教育を取り巻く現状と課題

教育の進展（1990-2015）

世界の初等教育の就学率は大幅に改善された



出所：UNESCO 2015

今、教育の何が問題か？

－学びの危機－

6億人の子どもが最低限の学力を身につけていない

- 世界には 学校に通えない子どもが2.6億人*いる
- 学校に通っていない子どもも含めて6.1億人* *が必要最低限の読解力・計算力を身に付けていない

*初等教育（小学校）、前期中等教育（中学校）、後期中等教育（高校）

* *初等教育（小学校）、前期中等教育（中学校）

出所：UNESCO、2017

取り組むべき課題

低学年の基礎学力の定着、留年・中退率の低下

「学びの質」

学校内外の
学びの改善が
急務！！

- 学校が遠くて通えない
- 教科書、教材、教具の不足と高い輸送コスト
- 自習教材（ドリル）の不足と持続性
- 教員の能力
- 校務管理（教員の勤怠管理・児童の出席管理・成績管理等）
- インクルーシブ教育（障がい児、少数民族、マイノリティ、現地語教育）
- 試験（アセスメント）
- 統計データの収集・分析能力

2. JICAの教育協力事業、JICAの強み

JICAの教育協力のビジョン

－途切れない学び－

教育はすべての人々が幅広い知識・教養を身につけ、
豊かな生活を送る上で基盤となる営み

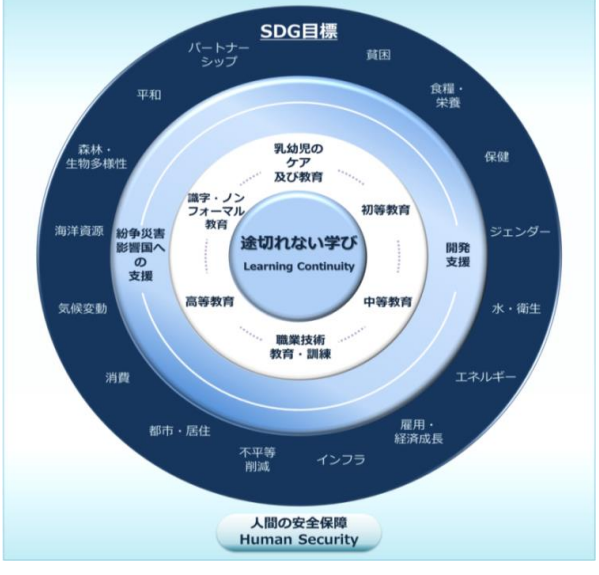
SDG目標４ 「質の高い教育をみんなに」

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、
生涯学習の機会を促進する

JICAの教育協力のビジョン

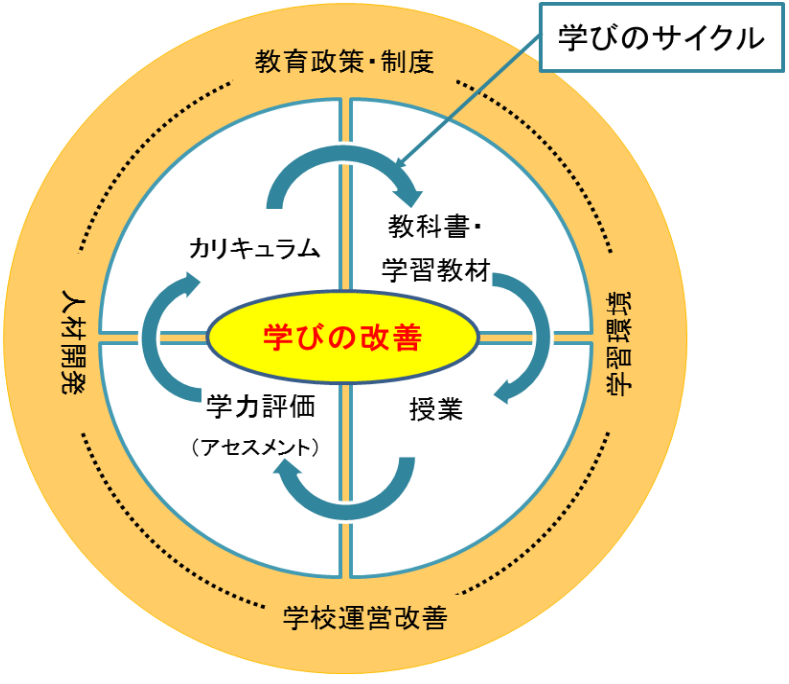
「途切れない学び」

就学前教育から初中等教育、職業教育・訓練、高等教育、識字・ノンフォーマル教育にいたるまで、教育セクターを包摂的に俯瞰し、人々のニーズに応じた質の高い「途切れない学び」を実現する協力を展開



学びの改善のための総合的なアプローチ

カリキュラムから学力評価までの学びのサイクルを確立し、
複数のアプローチを組み合わせて成果を出す！



<アプローチの特長>

- 最終裨益者（子ども）に着目
- 子どもの学びの改善にフォーカス
- カリキュラムからアセスメントまでの「学びのサイクル」の一貫性を重視
- 複数のアプローチ（教育政策・制度、学習環境、学校運営改善、人材開発）を組み合わせて成果を出す

3. JICA事業のご紹介

南アジア・中東・中米地域

★産業人材育成の下支えとなる基礎学力の定着に向けた教科書開発アプローチ

ミャンマー、ラオス、パプア・ニューギニア、中米4カ国、パレスチナ

★地域の課題に応じた案件実施

レバノン　：シリア難民児童への支援

南アジア　：低い就学率や識字率への対応、ジェンダー視点

★就学率向上の影で取り残されてきた障害児への支援

モンゴル・アフガニスタン・スリランカ：障害児への質を伴った就学支援

アフリカ地域

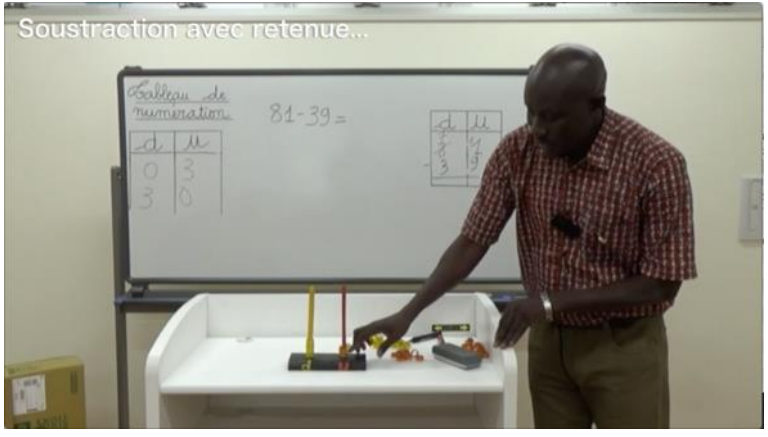
★読み書き・算数・理科
ニジェール、マダガスカル、
セネガル、ザンビア、エチオピア、
マラウイ、ケニア、モザンビーク、
ルワンダ、モロッコ、ジブチ、
ガーナ、ブルキナファソ、マリ
南スーダン、南アフリカ

★日本式教育の導入
エジプト

★学校建設
ブルキナファソ、スワジランド、レソト、
エチオピア、モザンビーク、マラウイ、ギニア

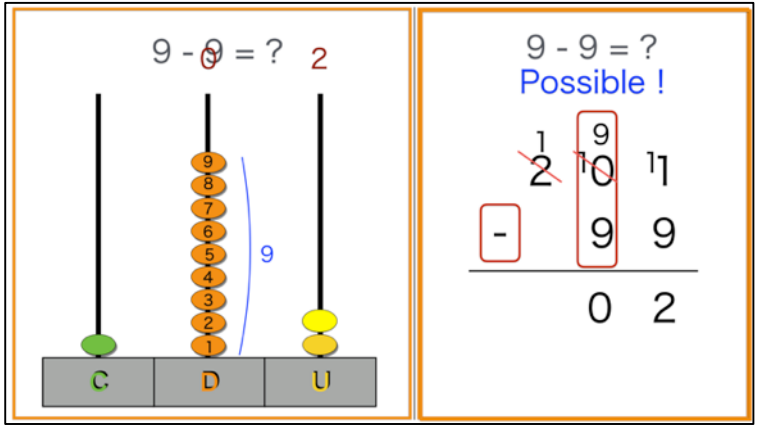
20か国で事業を展開

教員間の学びあい、教員研修の課題を乗り越える
ICTを活用した取り組み①



(1) 研修用ビデオ（5分）

(2) 教具活用ビデオ（2分）



(3) 指導実践ビデオ（3分）

教員間の学びあい、教員研修の課題を乗り越える
ICTを活用した取り組み②

図　1　SNS を使った動画配信と情報共有

（教員間のコミュニケーションが日々行われている。）

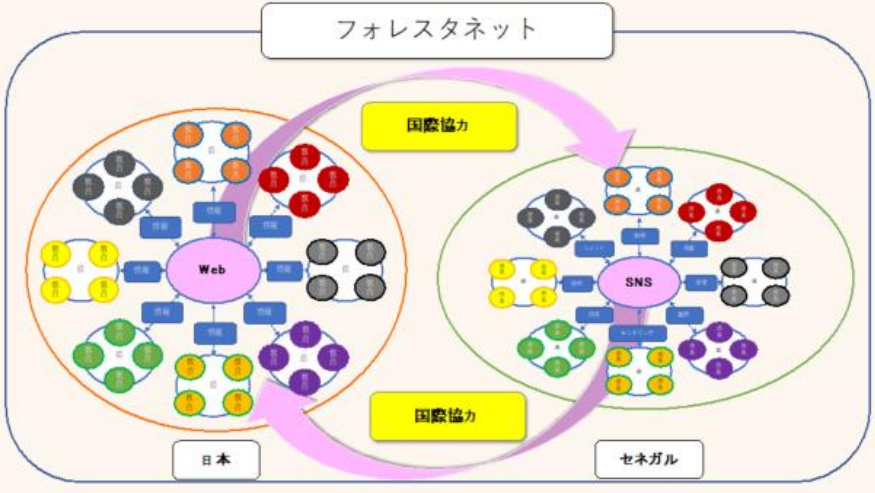


図 3 「PAAME×フォレスタネット」の取り組み

（教育分野における双方向型の国際協力の可能性を探っています。）

4. 今後期待される連携事業分野

期待される事業分野（1/2）

- 教育課程内の学びの質の向上：

  JICA事業（技術プロジェクト）内での取り組み案件の発掘

  →教科書・指導書・教材開発、アセスメントなど

- 教育課程外の学びの機会の提供：

  NFE（Non-Formal Education)の延長、補習の延長、自学自習教材

  →算数アプリ、E-Learning

- その他、学びを支える管理システム：

  教員勤怠システム、児童の成績管理など

期待される事業分野（2/2）

- ECD（就学前教育）：
  幼児教育メソッドの普及、幼児教育教材、
  子ども向け絵本の提供

- 各種教材・教具の提供：
  理数科教材・教具、黒板／白板、紙

- 理数科以外の教科等支援：
  体育、情操教育、インクルーシブ教育、キャリア教育

- 私立学校（各種学校）支援：
  学校法人、スポーツ教室、音楽教室、
  絵画教室などの参画支援

基礎教育分野における連携事業の留意点

- ICT：

  厳しい通信環境への配慮…データ量の制約、電源の制約（太陽光パネル等）

- 教材・教具：

  カリキュラムへの準拠など現地の文脈への配慮

- 費用負担：

  学校負担・家計負担など格差への配慮

SDGs主要課題におけるG20議長国・日本のリーダーシップ⑦
＜教育：持続可能な未来実現のための「教育×イノベーション」イニシアティブ＞

ビジョン

持続可能な未来の実現には，イノベーションや価値創造を担う人材と，それらの成果を社会課題の解決へつなげていく人材の育成，STEM教育，基盤的な学力を育む教育，情報活用能力の育成等の分野における教育を推進することが不可欠。また人間の安全保障の観点から，イノベーションも活用し，質の高い教育へのアクセスを高めるとともに，女子など最も脆弱な立場にある人々への包摂的な教育機会を確保することも重要。

イノベーションを生み出すための教育（Education for Innovation）

- 基礎教育

幼少期からの質の高い教育，STEM教育，理数科教育，基盤的な学力を育む教育（識字教育，基礎計算能力向上含む），非認知スキル育成，情報活用能力を育む教育支援等

- 高等・技術教育

科学技術分野の高等教育支援，工学系大学の教員支援，設備整備，大学運営体制強化，産学地連携促進，STEM関連分野における留学生支援 等

イノベーションによる教育（Education by Innovation）

- 「みんなの学校」

基礎学力向上の新しいモデル作り
支援 等

- 民間企業等との連携を通じた支援

eラーニングの展開，
プログラミング教育 等

国際協力【持続可能な未来の実現のための「教育 x イノベーション」イニシアティブ】

- 現在，初等教育不就学の児童が約**6,400万人**，中等教育不就学の児童が約**2億人**。
- 更に，**質の高い教育へのアクセス**の不足から，全世界で約**6億1,700万人**の若者が，基本的な算術と読み書きの能力を欠いている。
- 2030年までにすべての子供が質の高い初等・中等教育を修了できるようにするには，支援を加速化させる**イノベーション**が不可欠。特に，イノベーションによる教育を推進することにより，裨益人数の増大が期待される。
- この認識に基づき，我が国の強みを踏まえつつ，途上国において，2019～2021年の3年間で，少なくとも約900万人の子ども・若者にイノベーションのための教育とイノベーションによる教育を提供する。

目指す成果（例）

- ✔ **SDG 4.1** 読解力，算数の最低限の習熟度に達している子供や若者の割合の向上
- ✔ **SDG 4.4** ICTスキルを有する若者や成人の割合の向上
- ✔ **SDG 4.a** 電気，インターネット，コンピュータ等の設備が利用可能な学校の割合の向上
- ✔ **SDG 4.c** 開発途上国における質の高い教員の数の増加 等
- ✔ **SDG 5.4** 女性・女児が無報酬の育児・介護や家事労働に費やす時間の減少 等
- ✔ **SDG 9.5** イノベーションの促進，研究開発従事者数の増加 等

8

（出典）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai7/siryou1.pdf

2016年度第2回　採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ネパール連邦民主共和国
2. 事業名	ネパール山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援事業
3. 事業の背景と必要性	農村部では農業に従事するか海外出稼ぎ労働者になるかの選択肢しかなく、背景には質の高い教師が慢性的に不足しているという課題がある。特に数学における課題が顕著であり、教師自身の数学力も低い。農業においても数学力は重要であり、数学力の向上を通して基礎生活力を向上することが求められている。また、各山岳地域へはアクセスが悪く地理的制約もあることから、物理的な教師研修の機会を提供し続けることは難しく、中央教育省も以前より映像教材を活用した教育支援を取り組み始めている。映像教育の強みを活かし、数学力向上を通して農村部の生活向上を目指す。
4. プロジェクト目標	農村部の学校に通う生徒が、生活向上に必要な数学力を身につけられるよう、教師の指導力が向上し、学校における生徒の学習を後押しできる仕組みが整備され、他地域へ展開可能なモデルケースができること。
5. 対象地域	カトマンズ、カブレ郡、マクワンプール郡

（出典）
https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/nep_11.html

案件化調査
キルギス共和国　政府機関職員の能力向上のための学習管理システム(LMS)の導入にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提　案　企　業：株式会社デジタル・ナレッジ
- 提案企業所在地：東京都
- サイト・C/P機関：キルギス共和国税務局

キルギス共和国の開発課題

- キルギス国税務署の予算的及び人員的な制限下で全国にわたりセミナー講義を実施しているものの、2千人以上の税務職員の教育は実施不可能な状況。
- キルギス国政府が経済活性化政策と関税同盟に参加に伴い税務・関税制度が変更・進化している。税務職員の持続的な教育・能力向上施策の実施が困難で、特に農村地域で兼務役員の教育が大きな課題。

中小企業の技術・製品

日本で開発された遠隔教育システムの総合的なソリューションを提供

- キルギス国で急速に発展する通信ネットワークを利用し、遠隔教育システムのプラットフォームの導入。
- インターネット教材作成技術の移転
- クラウド技術の紹介で維持費用を安価にし、持続性を確保

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- キルギス国税務署が税務職員のために遠隔教育システムの導入の詳細計画の策定、既存インフラに見合った技術的な仕様範囲を決定、導入後の維持管理費用等キルギス側の準備体制を把握
- 制限された予算・人事の中で、現実的かつ効率的な教育・訓練の具体的な方策の策定

日本の中小企業のビジネス展開

- 導入後の自社プラットフォームを他省庁に教育・訓練ツールとして紹介・展開
- 教育機関と連携し、日本の輸出可能な教育コンテンツの紹介・提供
- インターネット教材作成技術の紹介・指導

（出典）
https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/630/A152063_summary.pdf

参考資料

ポジションペーパー・調査研究報告書　等

■ JICAの教育協力方針

・「JICA教育ポジションペーパー」（2015年10月）

・JICA SDGsポジションペーパー「ゴール４（教育）達成に向けたJICAの取組方針」

■　調査研究報告書

・ プロジェクト研究「基礎教育分野のためのジェンダー主流化の手引き」 (2016年9月)

・ 基礎研究 「小・中学校建設の付加価値向上のためのドナー・スキーム比較分析」 最終報告書 (2015年7月)

・ プロジェクト研究「途上国における効果的な授業実践のための教員政策と支援のあり方」(2014年11月) （第1部本編、第2部資料編）

・「教師教育分野案件形成のための分析報告書」(2014年11月)

・ プロジェクト研究「基礎教育分野における官民連携の可能性に関する調査研究」(2012年10月)

・「基礎教育セクター情報収集・確認調査 総合分析及び国別基礎教育セクター分析報告書」(2012年9月)

・「開発課題に対する効果的アプローチ」 基礎教育(2002年5月)、 高等教育(2003年9月)、 ノンフォーマル教育(2005年5月)

■　民間連携事業

・　民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題>>民間企業の製品・技術の活用が期待される現地情報（教育）
https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/education.html

まずは、JICAウェブサイト「教育」へアクセスください！

ホーム> 事業・プロジェクト> 教育

https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/index.html

遠隔教育に関する各国ニーズ（東南アジア1/2）

【カンボジア】

現在の遠隔教育環境：テレビ・ラジオを用いた取組を実施中・PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
オンライン授業の技術不足	現在、初等教育はクメール語、算数、中等教育は数学、科学、クメール語、歴史等について、遠隔授業のプログラムが準備されている。 他方で、科学の実験用のプログラム/活動、理解促進のための学習帳などは準備が追い付いておらず、存在するとしても質に問題がある。	算数/数学や科学の授業ビデオや教材を制作できるツール。 算数/数学や科学の授業を補完できるようなビデオ、教材、その他プログラム。	どのように実験機材を使用するかのガイドラインが存在せず、使用法についても合わせて指導が必要。 地方の学校では実験機材や実験室が不足。
オンライン環境未整備	コロナの影響で、国外の大学に留学予定であった学生が渡航できなくなっており、また、カンボジア国立の公立大学では、オンラインで修士号が獲得できるプログラムのニーズが高まっている。	既存のカリキュラム、課題（アサイメント）、研究、ラボ活動などをオンラインで実施できる仕組み。また、オンライン実施に必要な施設設備。	授業や教材は英語でも可。

【ラオス】

現在の遠隔教育環境：PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
教材の不足	地方部において、教科書および教員指導書の数が不足しており、学校休校中の自宅での学習への支援、自習等ができない。特に障害（視覚、聴覚等）をもつ子どもに対応した教材や教員指導書が不足している。	・国内の遠隔授業配信のプラットフォーム構築支援 ・学校への交通アクセスが限られた子ども、障害をもつ子どもにも、既存の教材を遠隔で届けるためのテクノロジー。様々な媒体から入手できる形態が望ましい。	・複数のドナーの協働により、教材配信プラットフォームの整備を開始する予定であるため、当該動向を踏まえた上での事業検討が望ましい。 ・紙面、テレビ、ラジオ、オンラインなどの複数のプラットフォームを組み合わせた介入が必要（テレビ視聴できる家庭は都市部で8-9割、交通事情が悪い地域は5割。携帯電話を活用できる家庭は都市部・地方部ともに9割以上。ラジオ保有家庭は2割程度。）
オンライン授業の技術不足	教員のデジタルリテラシーが不足しており、教育コンテンツの提供プラットフォームが多様化しても、それを十分活用できないケースが多数ある。	教師を対象とする、遠隔授業の準備・実施を支援するためのツール、ガイダンス	上記と同じ
学習中断への精神的なケア	学校の閉鎖により長く学習が中断され、また社会と隔離された環境に置かれたことによる、生徒や保護者（養育者）への精神面でのケアが求められている。	学習不安や新型コロナウィルスに対する不安などを軽減するための、教員等による遠隔コミュニケーションツールや、学習モニタリングシステム	上記と同じ

遠隔教育に関する各国ニーズ（東南アジア2/2）

【ミャンマー】

現在の遠隔教育環境： テレビ・ラジオを用いた取り組みを実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
インターネット以外を使った遠隔授業の技術・ノウハウ不足	TVで教育番組を放映しているが、コンテンツそのものが不足していることに加え、番組制作技術が不十分。	教育番組制作支援、教育放送普及支援	家庭にテレビがない子どもたち向けに、学校で放映したり、ラジオなど別の方策も併せて検討する必要あり。
自習教材の不足	識字・算数能力の習得率が低い（特に農村部）。コロナ禍では、自習教材がないため子供たちが学習ができていない上、学校再開後も学習時間の不足により、学びが不十分となる懸念。	オフラインでも使用できる算数・ミャンマー語の自習教材。	・ネット環境もない無電化村も多いため（電化率は5割程度）、オフラインが前提。 ・ミャンマー語については、ミャンマー語を母語としない子供の語学力に留意が必要。

【ネパール】

現在の遠隔教育環境： テレビ・ラジオを用いた取り組みを実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
オンライン環境未整備	自習学習教材が開発されオンライン上にあるが、多くの家庭ではインターネットにアクセスできる状況にないためオフラインで使用できる教材が必要。	オフラインでも使用できる算数の自習教材	・オフラインで使用できる自習教材 ・携帯代を節約する傾向にあるのでデータの軽量化が重要 ・子どもと同程度以上の教育を受けた保護者が少ない ネパール政府は、①メディアへのアクセスが全くできない生徒、②ラジオにアクセスできる生徒、③TVにアクセスできる生徒、④インターネットに接続していないPCにアクセスできる生徒、⑤ネット、ICTにアクセスできる生徒に分けて対応を検討している。

遠隔教育に関する各国ニーズ（東アジア・大洋州）

【モンゴル】

現在の遠隔教育環境：　テレビ・ラジオを用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
教材の不足	テレビによる授業放映や一部の私立学校・教員によるZOOM等のICTシステムを活用したオンライン授業が実施されているが、TV授業の速度では学習についていけない障害のある子どもへの配慮が十分に行われていない	障害児の学習理解度に合わせた教材	障害児を抱える家庭は貧困率が高く、テレビやインターネットにアクセスできない家庭も多い。
自習教材の不足	現在、テレビによる授業放映を行っているものの、子どもが自学自習できる教材が不足している。	オフラインでも使用できる算数・理科の自習教材	
モニタリング・アセスメント未整備	半年以上の学校閉鎖に伴い、遠隔教育によってどれくらい学習に遅れが生じているかを把握できておらず、またそのギャップを埋めるための自習教材が不足している。	・オンラインでテストを実施し、その結果を教師及び児童にフィードバックするツール ・学習進捗に応じて、理解が不足している部分の理解を深めることができる自習教材。算数、理科が望ましい。	

【パプアニューギニア】

現在の遠隔教育環境：　テレビ・ラジオを用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
教材の不足	現在、PNG教育省は、授業の質改善に向けて、TV放送及びDVDを通じて、教育番組（モデル授業映像）の授業への活用を推奨しているが、同番組は6-8年生を対象としており、それ以外の学年への遠隔教育教材が不足している。	6-8年以外の学年を対象とした遠隔教育番組（モデル授業映像）教材	・PNG教育省の基準達成カリキュラム（Standards-Based Curriculum: SBC）に即した教材とすることが必要。 ・教育省ホームページへの掲載も考慮したデータ軽量化が必要。

遠隔教育に関する各国ニーズ（南アジア1/2）

【パキスタン】

現在の遠隔教育環境： テレビ・ラジオを用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
教材の不足	2020年3月より学校は閉鎖中。現時点でも再開のめどはたっていない。政府は4月よりテレビの教育番組を開発・放映中。民間のオンライン教材も利用可能。ただし、多言語化やノンフォーマル教育のカリキュラムに対応していない。また、インターネットやテレビにアクセスできない子供が大多数。ドナーによるプリントの配布等も行われているが、十分な規模ではない。	・オンライン・オフラインで使用できる自習教材 ・特に不就学児童や多言語に対応した教材 ・学校再開後の補習（キャッチアッププログラム） ・教員のサポートシステム	・インターネットが利用できる生徒は限られている。 ・学校再開後も感染状況に応じた、アドホックな学校閉鎖や分散登校の実施等が予想され、短時間の授業でも学びの質を担保するような仕組みが長期的には必要。 ・今回の学校閉鎖を機にドロップアウトする生徒が増え、ただでさえ多い不就学児童がさらに増える恐れあり。

遠隔教育に関する各国ニーズ（南アジア2/2）

【バングラデシュ】

現在の遠隔教育環境： テレビ・ラジオを用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
自習教材の不足	現在、テレビによる授業放映を行っているものの、子どもが自学自習できる教材が不足している。	・オフラインでも使用できる算数の自習教材 ・オフラインでも使用できる理科の自習教材	
インターネット以外を使った遠隔授業環境未整備	現在、テレビによる授業放映を行っている。加えてラジオ、SMS、電話等のモダリティによる遠隔教育を通じ、障害のある子ども・ドロップアウトした子どもを含むより多くの子どもへの教育機会の提供が模索されている。		

【スリランカ】

現在の遠隔教育環境： テレビ・ラジオを用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
モニタリング・未整備	教育省のサイト から自習用教材をダウンロードできたり、YouTubeやTVで教育番組を放映しているが、インターネットやTVにアクセスできない児童・生徒がいる(全体の10%程度と言われている)。比較的普及しているTVに関しても、進級試験のある学年(Grade 5, O-level, A-level)に限定された内容である。また、教員が全く子どもの視聴有無を把握できておらず、子供が学習を進めても、その状況や学習状況を教員がモニタリング・評価し、子供にフィードバックするシステムが整っていない。また、障害のある児童・生徒に特段配慮されておらず、幼児教育に関しては特に何も実施されていない。	・番組の内容と連動した遠隔小テスト/システム等 ・視聴状況をチェックできるシステム ・課題提出後に教員からフィードバックをもらえるシステム ・無料/安価なネット環境とネット用簡易デバイス ・教員向け遠隔教育研修 ・Universal Design for Learningに配慮した教材 ・紙媒体の通信教育 ・幼児教育や体育、芸術などにも対応できる教材	多くの幼稚園教諭/保育士は非正規雇用であるため、コロナ禍は職を失っている状況である。

遠隔教育に関する各国ニーズ（中東1/2）

【ヨルダン】

現在の遠隔教育環境：PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
オンライン授業の技術不足	テレビを利用した遠隔教育を実施しているが、提供されているコンテンツの質が低い。また、オンライン授業を活用する上で教師側の技術面での課題がある。	・遠隔教育を前提としたカリキュラムの見直し支援 ・教員への研修、特にオンライン ・質の高いオンライン教材の提供（AIを活用し、個別の理解度に合わせて進めていけるもの） ・WhatsAppを活用した教師によるフォローアップシステム	
インターネット以外を使った遠隔授業の技術・ノウハウ不足	・インターネットアクセスや機器が不足（1家庭に複数の子どもがいる家庭が多いため、不十分） ・難民キャンプや貧困層においては、まったくアクセスがないため、深刻な教育ギャップを生むことが懸念される。 ・難民キャンプではプリントの配布（USAID）が実施されているが、フォローが適切になされているか不明。	・地域の若者と子どもたちを繋ぐプラットフォームとして、少人数のチューターによる補習が最も効果的との研究がある。高校を卒業して進学、就職待ちの若者や、教師志望の学生などが主体。近所で密を避け、2,3人で集まる形で実施。これら若者へのサポート(技術や金銭以外のインセンティブ付け）。	
その他	・ヨルダンは今後も対面授業と遠隔授業の組み合わせを指向しているが、非認知能力向上・社会性育成はほとんど顧みられていない。	・テレビ番組（NHK教育番組等）やオンラインの遊びのプラットフォーム提供。 ・対面授業で学校に来られる限られた日に「アイスブレーク」できるような遊びのキットやゲームの提供。もしくは教師による声かけ集。	
その他	・学校に行けないこと、友人に会えないこと、体を動かせないことなどによるストレス。 ・家庭内における虐待や暴力の増加の結果として、大きなストレスを抱えたり抑鬱状態となる。	・Mental Health and Psychosocial Support(MHPSS)にかかる教育省、教師、両親の理解促進にかかるパンフレット等 ・Psychological First Aid for Children (PFA-C)の研修の提供（オンライン＋少人数のワークショップ） ・子どもホットラインの創設、地域ボランティアによる見守りとReferral Systemの構築	メンタルヘルスにかかる偏見は根強い。

遠隔教育に関する各国ニーズ（中東2/2）

【パレスチナ】

現在の遠隔教育環境： PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
オンライン環境未整備	教育庁や各学校がインターネット、ラジオ等を活用して授業や課題を配信。生徒はそれを見て各自で学習するため、一方通行の配信となっていることが課題。また、家庭環境によっては（PC等機器の不足、データ通信量の不足など）十分に活用できないケースも存在。また、学校ごとに既存のSNS（Facebookなど）を通じて行っているケースが多い。学校は8月に再開予定だが、第2波が来た際に同じ状況に陥る可能性がある。	・授業映像、教材が配信でき、生徒が質問したり課題を提出できる双方向オンラインプラットフォーム ・教員が遠隔で生徒の学習進度・理解度を確認できるツール	・家庭や地域により格差が出ないよう、可能な限り各家庭の追加投資（PC等の購入、データ通信量の追加購入）が不要なことが望ましい（スマートフォンは普及している） ・一部の地区ではインターネットや携帯の電波が入らないため、それら地域での対応も要検討

【アフガニスタン】

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
オンライン環境未整備	教育省はSelf-learning, Distance-learning, Small group learningを組み合わせた教育継続のための指針を打ち出している。ドナーによるEiE (Education in Emergency) WGが教材作成を支援しているが、現在基礎教育Grade1-3に必要な教材の25%までしか開発されていない。また同国においてはインターネット・TVがない家庭や電気すら通ってない家庭があり、オンラインによる遠隔教育実施は困難な状況にある。	オフラインでも使用できる自習教材の更なる開発	・遠隔教育の環境が整備されていないのでオフラインが前提 ・家族が非識字の場合など、家庭で児童の教育継続を支援できる人がいない状況が想定される（都市部識字率58%、地方28%（2020年3月:アフガニスタン教育省）） ・高等教育を受けられる世帯においては、電気・TV・ラジオ・インターネット等普及していることが予想されるため、高等教育においてはオンライン教材活用の可能性もある ・モニタリングツール・実施方法

遠隔教育に関する各国ニーズ（中南米1/2）

【エルサルバドル】

現在の遠隔教育環境：　テレビ・ラジオを用いた取組を実施中・PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中・紙媒体で教材を配布

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
モニタリング・アセスメント未整備	現在、TVで教育番組を放映しているが、教員が子どもの視聴有無までは把握できていない	・番組の内容と連動した遠隔小テスト教材/システム ・視聴有無をチェックできるシステム	・インターネットアクセスが難しい生徒は約10万人（出典：エルサルバドル教育省からのヒアリング） ・高校最終学年のみ、試験あり。左記サービス内容の影響も測る予定
モニタリング・アセスメント未整備	現在、オンラインで教材提供をするとともに教育省にて教員のフォローを行っているが、教員が子どもの学習状況までは把握できていない	・番組の内容と連動した遠隔小テスト教材/システム ・視聴有無をチェックできるシステム	・インターネットアクセスが難しい生徒は約10万人（出典：同上） ・高校最終学年のみ、試験あり。左記サービス内容の影響も測る予定
モニタリング・アセスメント未整備	ネットにアクセス困難な生徒に紙教材を配布する予定だが、そのモニタリング・アセスメント計画は現時点では未定。	・番組の内容と連動した遠隔小テスト教材/システム ・視聴有無をチェックできるシステム	・インターネットアクセスが難しい生徒は約10万人（出典：同上） ・高校最終学年のみ、試験あり。左記サービス内容の影響も測る予定

遠隔教育に関する各国ニーズ（中南米2/2）

【グアテマラ】

現在の遠隔教育環境： PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
教材の不足	オンライン・オフラインで使用できる算数の自習教材の不足（ただし教育省HPにて初中等算数教材のダウンロードが可能。教育省にて遠隔教材作成中。）	オンライン・オフラインで使用できる算数の自習教材	ネット環境が良くないので、軽量なデータの教材やオフラインでも使用できる必要性に留意が必要

【コロンビア】

現在の遠隔教育環境： PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
自習教材の不足	都市部においては、PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組が実施されているが、地方ではネット環境の問題や遠隔授業の技術・ノウハウが不足。 また、都市部においても自習教材の不足や、学習の習熟度を十分に把握できていないという課題も存在。	・オフラインでも使用できる学習教材、自習教材（ドリル） ・子どもの理解度を測るモニタリング・フォローできるような仕組み（小テスト等）	都市部と地方との格差があり、課題/ニーズは一様ではない。地域の実情に合った支援が必要。

遠隔教育に関する各国ニーズ（アフリカ1/2）

【セネガル】

現在の遠隔教育環境：　テレビ・ラジオを用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
インターネット以外を使った遠隔授業環境未整備	インターネットへのアクセスが可能な子どもは一部であり、地方部では子どもたちが利用可能な状況ではない。親が非識字者である可能性も高いため、自学自習においても親の支援は期待できない。	オフライン、ラジオ、SMSでの自学自習をサポートできるシステム、製品。自習につまづいたときにフィードバック、サポートが得られるとなおよい。	電気の供給も不安定。自宅に教科書などはない。母語と教授言語が異なる。

【モロッコ】

現在の遠隔教育環境：　テレビ・ラジオを用いた取組を実施中・PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	課題に資すると思われる製品・サービスの想定	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
モニタリング・アセスメント未整備	遠隔教育による学習進捗・効果をどのようにモニタリング・評価するかが、学年、義務教育・職業訓練段階を問わず課題		
オンライン環境未整備	TVは地域差が比較的なく、普及しているものの、スマートフォンや４Gインターネット普及率には都市部・農村部で差があることは否めない	教育省からドナーに対しては、ネット普及率が低い農村部へのタブレットやモバイルデータカードなどの供与が望まれている。	教育省としては、遠隔教育の推進は数年前から進めてきたこともあり（昨年承認された教育基本法でも強調されている今後の方向性の一つ）、遠隔教育の提供手段・内容に関しては順調に対応できていると認識。しかし、コロナ危機により遠隔教育のニーズが急速に増えたことから、受け手側の遠隔教育へのアクセス充実のための支援を引き続き必要としている。

遠隔教育に関する各国ニーズ（アフリカ2/2）

【マリ】

現在の遠隔教育環境：　テレビ・ラジオを用いた取組を実施中・PC/タブレット/スマホ端末を用いた取組を実施中

課題/ニーズ	課題/ニーズの詳細と背景	留意点、配慮すべき社会・文化的背景等
インターネット以外を使った遠隔授業の技術・ノウハウ不足	遠隔授業では、テレビ画面の向こうで、教員が一方的に早口で短時間に説明するだけでは、閲覧していてもとても理解がついていかず学習効果が限られる。教員が画面の前で原稿を読み上げるだけでは、とても授業とは言えず、画面に表示されるテキストにもスペルミスや誤った表記が散見される。	
モニタリング・アセスメント未整備	遠隔授業閲覧後の生徒の理解状況や支援について、学校や教員からのモニタリングやサポートが全くない	
インターネット以外を使った遠隔授業環境未整備	ターゲットである生徒の家庭にテレビが無い。またはテレビを見られる環境にない場合が多い。停電も頻発しており、テレビ授業の閲覧は難しい。	バマコ郊外の人口密集地では18時以降にしか電気が使えない場合が多い。それに対し遠隔授業は日中のみ
インターネット以外を使った遠隔授業環境未整備	遠隔授業の実施についての情報が、ターゲットである生徒に伝わっていない	公的情報への国民のアクセス率はバマコで43%、地方都市で18%、その他農村部では僅か7%（出典：ONG Free Press Unlimited）